



中華民國 台湾投資通信

November 2022

Vol. 308

台北市日本工商会 2022 年白書を提出

台日友好の深化と台日企業協力の促進を希望!

「中華民國国慶日本国祝賀団」衆参国会議員来台を心から歓迎

議員各位が台日交流・台日交流強化のために尽力してくださっていることに感謝

台日経済貿易の動向

台日間の投資と事例、技術協力、産業連携

最近の台日経済貿易活動

經濟部日本人材募集・企業誘致団、台日電子商取引交流コンファレンス、国際オートアフターマーケット

今月のトピック

台北市日本工商会が 2022 年白書を提出

近年、台日双方の交流と協力が活発になっています。2022 年 10 月 7 日台北市日本工商会の三平拓也理事長が行政院国家發展委員会（国家發展庁）に赴き高仙桂副主任委員（次官）と面会、2022 年の「白書」を手渡し、関連する政策提言を行うとともに、台日企業が現在の協力と友好関係を強化することに期待を表明しました。今年台北市日本工商会が白書の発行を始めてから 14 年目にあたりますし、日本台湾交流協会成立 50 周年の年です。今年度の白書では特に過去 50 年間における台日双方の相互扶助と密接な協力関係について小さい事柄まで回顧、将来も協力し合い今後 50 年台日の友好関係をさらに深め続けることを信じる内容になっています。

今年度の白書は、台湾の水道・電力・土地と人材の四大分野について政策を提言し、台日産業協力のさらなる深化、新産業の共同創始、安定しかつ競争力のあるインフラの構築、優秀な人材の採用継続、潜在的な発展力を持つ投資環境の形成、を提案しています。そのほか、台湾の経済貿易協定加盟に関して、台北市日本工商会は台湾に「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」、「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」への加盟を積極的に推進するよう、また、米国と「経済連携協定（EPA）」を締結するよう助言しています。台北市日本工商会が提言した政策は、台日経済貿易の交流と協力を強化するだけでなく、台湾の投資環境をよりいっそう魅力的なものにする内容であると信じています。

「中華民國国慶日本国祝賀団」衆参国会議員来台を心から歓迎

台湾政府と市民は、「日華議員懇談会（日華懇）」会長古屋圭司衆議院議員をはじめとする 19 名の衆参国会議員から成る「中華民國国慶日本国祝賀団」が来台、双十国慶節に参加することを衷心より歓迎しました。祝賀団は台湾滞在中、蔡英文総統に謁見、双十国慶節祝賀式典に参加・パレードし、游錫堃立法院院長（国会議長）及び台湾日本関係協会の蘇嘉全会長とも会談、新北市汐止区五指山にある国軍墓園に眠る故李登記元総統の墓参をし、日本人学校を訪問しました。「日華懇」の古屋会長は、閣僚ならびに自由民主党四

役の経験を持つ有力な国会議員の一人です。長年にわたって台日間の交流と協力を推進、台湾海峡と地域の安全も重要視しています。古屋会長の訪台は 2022 年も複数回を数え、台湾語で「台湾有事は日本有事」と重ねて言明、台日交流と台日友好関係の強化に尽力しています。なお、今年度の双十国慶節パレードには高い人気を誇る「京都橘高校吹奏楽部」も招待、そのパフォーマンスは活発で生き生きとしたもので、独特の演奏方法は国慶節に花を添えました。

台日経済貿易の状況

台日双方の投資概況と事例

台日双方の投資について、経済省投資審議委員会の資料によると、2021年における台湾の対日投資件数は25件、金額は22.16億米ドルに達し、2020年の4.7倍を超えました。主たる要因は、日本政府が外国資本を積極的に誘致し自国の半導体産業を発展させようとしたことです。日本企業の対台湾投資ですが、2021年の投資件数は231件、金額は7.29億米ドルで、日本企業が台湾市場と産業が持つ優位性を相当程度重要と考えていることを示しています。近年、台日半導体企業が積極的に次世代技術と高度製造プロセスに布石を打っていますし、次世代無線通信ネットワーク（5G・6G）、モノのインターネット（IoT）、デジタルトランスフォーメーション（DX）が世界の半導体需要を旺盛なものにしています。日本は重要な部品・高度な製造工程設備・材料面で優位性を持っており、台湾は完全な半導体生態系と生産能力を擁していることから、半導体産業の技術交流と協力を深化させ続けていけば、台日双方の投資見通しは明るいです。

台湾側の対日投資の事例ですが、2022年6月、台湾積体回路製造株式会社（台積電：TSMC）が茨城県つくば市に設立した「3DIC 研究開発センター」が落成しました。次世代の3Dシリコンスタッキング及び高度なパッケージング技術の材料分野の研究に専念することで半導体システムとイノベーションを支援、オペレーションの効率を向上させ、更に多くの機能を整合させます。3DIC 研究開発センターは、イビデン株式会社・信越化学工業株式会社・JSR株式会社・旭化成株式会社・新光電気工業株式会社・日東電工株式会社・株式会社キーエンス・株式会社ディスコなど半導体材料・設備企業約20社、さらには東京大学をはじめとする学術研究機関と協力して3DIC材料の研究を展開します。さらに、台積電はソニーグループと子会社ジャパン・アドバンスト・セミコンダクター・マニユファクチャリング株式会社（JASM）を設立、86億米ドルを投じて熊本県に22ナノメートルから28ナノメートルの特殊製造プロセスを中心とするウェーハ生産工場を建設中で、2023年9月完成、2024年4月生産開始の予定です。JASMに関しては、日本最大の自動車メーカーであるトヨタ自動車のグループ企業にして自動車部品の大手メーカー株式会社デンソーも出資を

表、生産能力を2割増加させる計画です。

台積電の熊本工場建設はまた、現地の工業ガス産業の発展ももたらします。たとえば、工業ガス製造大手の大陽日酸株式会社は物流拠点を熊本に移転させ、さらに投資規模を拡大する計画ですし、高圧ガスなど化学品総合物流のNRS株式会社も約40億円を投じ、2023年に新たな総合物流拠点として熊本支店の開設を企図しています。半導体特殊ガスや超純水供給設備の製造・メンテナンス等総合管理のジャパンマテリアル株式会社も30億円を投資、熊本事業所の大規模改装・ガス倉庫棟の建設を行い、JASMに供給する予定です。

日本企業の対台湾投資では、2022年1月に台湾三菱化学株式会社と台湾の康普材料科技株式会社（CoreMax）傘下の恒誼化工株式会社が12.2億台湾ドル（約56億円）を投じて、台湾三菱化学第4電子グレード硫酸工場の建設、恒誼化工硫酸第8工場の拡張、倉庫兼事務所ビルの新設を行い、台湾半導体市場が必要とする電子グレード硫酸の生産に取り組みました。また、2022年8月には凸版印刷株式会社が、国際的なフォトマスク需要が中長期的に増加すると見込み、2023年度前に子会社の株式会社トッパンフォトマスクを通じて、200億円（約44億台湾ドル）を投資、台湾と日本の工場でフォトマスクの生産能力を拡大し、5から10ナノメートルのロジック半導体、10ナノのDRAMという先端品に使うフォトマスク生産ラインを拡充する計画です。さらに、台湾の崇越科技株式会社と日本の信越化学工業株式会社の合併会社である崇越石英製造廠株式会社は、既に台湾に2工場を擁しているものの、両工場とも生産能力の限界に達していることから、2022年に顧客のニーズに応じるため第3工場を増設、2023年に生産を始めることを発表しました。住友ベークライト株式会社は33億円（7億台湾ドル強）を投じ、子会社の台湾住友ベークライト株式会社が高雄市大寮区に現在所有している工場敷地内に封止剤の新工場を建設、2023年中ごろに生産を開始、生産能力を現在の月700トンから1400トンに引き上げる予定です。

日台技術協力

台日のスタートアップ産業のビジネスチャンス拡大に対応するために、2022年10月、台湾パッシブコンポーネント産業協会・国家科学及技術委員会（科学技術庁）産学研究開発センター（Academia-Industry Research Center：AIR Center）先端パッシブコンポーネント共同研究センター・国立成功大学の産学研究機関が「台日パッシブコンポーネント技術国際フォーラム」を共同で開催、台日のパッシブコンポーネント技術の密接な交流と台日産学連携を促進しました。日本は主にパッシブコンポーネントの川上の原材料を供給、台湾と補完性を持っていますので、台日企業の連携を通じて双方の川上から川下に至るサプライチェーンの協力を促進し成功させ、双方の企業と技術協力のつながりを強化することが期待できます。このフォーラムの参加企業には、デュポン・台湾の国巨・華新科技3社が含まれており、日本からは村田製作所・TDK・太陽誘電・KOAの各社が列席、台日のパッシブコンポーネント分野の産学界における専門家、パッシブコンポーネント産業協会および研究開発

法人が次々と交流に加わり、企業が台日パッシブコンポーネント投資のビジネスチャンスを開拓し発展させるのに役立ちました。

その他、2022年10月に公益財団法人日本台湾交流協会が、日本のモノのインターネット（IoT）あるいはデジタル技術分野のリーディング企業9社を「台湾創新技術博覧会（TIE）」へ招きました。博覧会の期間中、日本台湾交流協会と台湾の財団法人工業技術研究院は「台日創新技術交流フォーラム」を共催、協力して台日の水素エネルギー技術の交流と連携を推進しました。さらに、このフォーラムでは招待された九州大学水素エネルギー国際研究センター教授と工業技術研究院グリーンエネルギー・環境研究所の専門家が台日の水素エネルギーの技術発展と応用を紹介しました。また、台日企業の対一商談会を開催、台日双方の水素エネルギー技術の協力連携と市場の開拓発展を促しました。

台日産業協力の発展

台日の産業協力を拡大させるために、2022年8月経済省工業局スマートエレクトロニクス産業計画推進オフィス（SIPO）は台日産業連携推進オフィス（TJPO）と共同で、「日本化合物半導体スマートカー応用需要座談会」を開催、三菱電機株式会社と東芝デバイス&ストレージ株式会社の専門家を招待、日本の自動車会社の需要面と化合物半導体産業の趨勢、自動車用化合物半導体時代到来への対応について説明していただきました。この座談会では台湾の化合物半導体のリーディングカンパニーも招いて、日本企業と一対一の商談を進めました。台日企業が投資、産業連携と技術開発の面で相互に協力することを期待しています。また、台日企業のアライアンス成立を手助けし、

日本メーカーの台湾市場開拓促進を望むべく、2022年8月には日本台湾交流協会とTJPOが「日台産業協力架け橋オンラインセミナー—日台製造業のスマート化事例とビジネスチャンス」を開催しました。このセミナーでは、招待した台日双方のロボットスマート自動化分野の専門家から実際の応用例とビジネスチャンスについて説明がありました。参加した日本企業には、関東電子株式会社・武井電機工業株式会社・株式会社テクノアキュエッジ・エアーテック株式会社・株式会社テクノアクセルネットワークス・株式会社Doog・マイナーズジャパン株式会社が含まれており、台日産業交流の強化と企業間の協力促進が期待されます。

2022 年経済省日本人材募集・企業誘致団

日 時：2022 年 11 月 15 日（火）～ 11 月 19 日（土）

場 所：大阪・京都・九州

内 容：台湾企業が日本の優秀な人材を採用し、国際競争力を高めることに助力します。半導体および電機電子の代表的企業が九州大学・北九州学術研究都市・大阪工業大学・京都市リサーチパークおよび京都大学という有名大学およびインダストリアル・パークを訪問するのに同行し、企業キャリア講座と人材マッチング会を開催します。さらに、京都地区で潜在的な投資力を有する日本企業を訪れ、台湾産業との協力を持続するようあるいは対台湾投資を拡大するよう促し、台日産業チェーンとサプライチェーンを強化します。

主 催：経済省投資業務処

共 催：台北駐大阪経済文化弁事処経済組・財団法人商業発展研究院

2022 年台日電子商取引交流コンファレンス

日 時：2022 年 11 月 15 日（火）午前 10 時～午後 3 時 40 分

場 所：オンライン／対面（台北国際会議センター：TICC）

内 容：今回の台日電子商取引交流コンファレンスは 3 つの大きな項目に焦点を合わせています。台日電子商取引実態の解明・メタバース電子商取引の趨勢・海外経験のシェアです。台湾と日本の電子商取引企業代表者を招き、国境を越えた電子商取引の将来的な趨勢について討論していただくとともに最新のマーケット需要に関係する情報を提供することで、台日企業が最新データと発展の方向性を理解するお手伝いになることを期待しています。

主 催：経済省国際貿易局

運 営：台日商務交流協進会

活動情報：<http://twjpec.com.tw/>

第 20 回国際オートアフターマーケット EXPO2023 (IAAE 2023)

開催日時：2023 年 3 月 7 日 (火) ～ 3 月 9 日 (木)

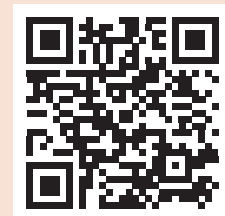
開催場所：東京ビッグサイト (東京国際展示場)

内 容：日本は自動車生産大国で、生産額ではドイツに次いで世界第 2 位、生産台数では中国大陸・米国に続く世界第 3 位の座にあります。台湾にとって日本は自動車部品輸出先第 2 位であり、2021 年における自動車部品用品の対日輸出額は 1.9 億台湾ドル (8 億円強)、自動車部品用品輸出額の 6% を占めています。前年比 18.8% の伸び率を示しており、日本の自動車部品用品市場の需要が旺盛であることを示しています。「国際オートアフターマーケット (IAAE)」は日本国内で唯一の自動車アフターサービスの部品用品を専門とする展覧会で、日本自動車部品工業会・日本自動車販売協会連合会をはじめとする 16 団体が主催し、経済産業省・日本貿易振興機構 (JETRO) などが後援、日本自動車工業会などが協賛する予定です。2022 年の出店面積は 4,401 平方メートル、日本・台湾・中国大陸・韓国およびイタリアの企業 238 社が出展、19,000 名を超える日本の専門輸入商や販売代理店が訪れました。日本の自動車部品用品市場への進出や台湾が製造する関連製品に興味を持つ企業の参加申し込みを歓迎します。

活動情報：<http://www.auto-mobi-expo.jp/>

投資相談窓口

投資台湾事務所	台北市中正区襄陽路 1 号 8F	+886-2-2311-2031
経済省投資業務処	台北市中正区館前路 71 号 8F	+886-2-2389-2111 (内線：214) 担当：黄雅綾



InvesTaiwan: <https://investtaiwan.nat.gov.tw/homePage?lang=jpn>